令和7年3月19日通知

(千分率)	

					短 期				介 護	(※注1)	厚生年金	金保険(※注	2,3)	経過的長期	退職等年金	(※注3)
														(※注3)		
組合員種別	負担金負担者		掛金			負担	旦金	1	441.0	7 15 4	保険料	保険料	負担金	負担金	441.0	7.17.0
		短期	福祉	計	短期	福祉	育休介護 公的負担	計	掛金	負担金	(本人分)	(全体)	基礎年金 公的負担	公務等給付 負 担 金	掛金	負担金
組合員 (一般職・特別職)	地方公共団体	46. 6000	1. 41	48. 01	46. 60	1. 41	1. 32	49. 33	8. 04	8. 04	91. 5000	183. 0000	41. 5000	0. 0939	7. 5000	7. 5000
組合員 (後期高齢者被保険者 (75歳以上)の 一般職・特別職)	地方公共団体	3. 7800	1. 41	5. 19	3. 78	1. 41	1. 32	6. 51						0. 0939	7. 5000	7. 5000
船員組合員	地方公共団体	45. 0800	1. 41	46. 49	48. 12	1. 41	1. 32	50. 85	8. 04	8. 04	91. 5000	183. 0000	41. 5000	0. 0939	7. 5000	7. 5000
共済組合職員 (一般職・特別職)	共済組合	46. 6000	1. 41	48. 01	46. 60	1. 41		48. 01	8. 04	8. 04	91. 5000	183. 0000		0. 0939	7. 5000	7. 5000
職員団体専従	職員団体	46. 6000	1. 41	48. 01	46. 60	1. 41		48. 01	8. 04	8. 04	91. 5000	183. 0000			7. 5000	7. 5000
柳 页凹	地方公共団体			0.00			1. 32	1. 32					41. 5000			
派遣組合員	派遣先団体			0.00	46. 60	1. 41		48. 01		8. 04		183. 0000		0. 0939		7. 5000
派追租日貝	地方公共団体	46. 6000	1. 41	48. 01			1. 32	1. 32	8. 04		91. 5000		41. 5000		7. 5000	
大学 (下記以外の	大 学	46. 6000	1. 41	48. 01	46. 60	1. 41		48. 01	8. 04	8. 04	91. 5000	183. 0000		0. 0939	7. 5000	7. 5000
一般職・特別職)	地方公共団体			0.00				0.00					41. 5000			
大学 (後期高齢者被保険者	大 学	3. 7800	1. 41	5. 19	3. 78	1. 41		5. 19						0. 0939	7. 5000	7. 5000
(75歳以上)の 一般職・特別職)	地方公共団体			0.00				0.00								
任意継続 組合員		93. 20		93. 20				0.00	16. 08							

	区分	義務教	育職員	その他の職員		
	△ ガ	厚生年金分	経過的長期分	厚生年金分	経過的長期分	
追加費用	福岡県及び下記 以外の市町村	19. 5000	2. 2000	13. 9000	1. 4000	
(※注3)	福岡市	22. 2470	2. 5100	15. 8580	1. 5980	
	北九州市	24. 8800	2. 8070	17. 7350	1. 7870	

事務費負担金 (円)	9,020 円/年	751.6 円/月

		i
特定健診等負担金 (円)	147 円	組合員1人あたりの年額

子ども子育て拠出金率 (千分率) (※注3)	3. 6000
---------------------------	---------

○標準報酬の上限額及び下限額

	下原	艮額	上限額		
	等級	標準報酬月額	等級	標準報酬月額	
短期	1 等級	58,000 円	50 等級	1,390,000 円	
退職	1 等級	88,000 円	32 等級	650,000 円	
厚生年金	1 等級	88,000 円	32 等級	650,000 円	

○標準期末手当等の上限

○徐午州不丁=	(1 ×2 ±100							
	上限額	備考						
短期	5, 730, 000 円	その年度における標準期末手当等の額の累計額						
退職	1,500,000 円	1月あたりの上限						
厚生年金	1,500,000 円	「万めたりの上版						

※令和7年4月1日から実施の育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金に係る地方公共団体の負担金の率については、育休介護公的負担の率に含まれます。

※被用者年金一元化による標準報酬制導入により、上記の率は、標準報酬月額及び標準期末手当等に適用されます。

※注1 介護掛金・負担金は、40歳以上65歳未満の組合員が対象です。

※注2 組合員が70歳に達すると厚生年金保険の資格を喪失するため、厚生年金保険の保険料・基礎年金公的負担がなくなります。

※注3 短期組合員は、厚生年金保険の保険料・基礎年金公的負担、経過的長期負担金、退職等年金掛金・負担金、追加費用、子ども子育て拠出金については対象外です。

派遣組合員: 公益財団法人 福岡県教育文化奨学財団

公益財団法人 福岡県スポーツ振興センター

公益財団法人 福岡県スポーツ協会